



水産情報速報版

H17.12.2 1171

静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行 = 指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. JF全漁連が新運動方針にかかる全国説明会を開催

JF全漁連は11月29日、去る11月19日に開催されたJF全国漁協代表者集会で採択された『06～08年度JFグループの事業・組織・経営改革に向けた新運動方針』を受けた経営数値目標の設定と、この実現に向けた各県の取り組みをサポートするために、「新運動方針を受けた県域取組方針及び中期経営等の策定にかかわる全国説明会」を開催しました。

説明会には各都道府県のJF漁連、JF信漁連、農中担当者約100名が参加し、「新運動方針を受けた具体的取組事項と今後の取組方向」や「中期経営計画等の策定」等について説明を受けました。

「新運動方針を受けた具体的取組事項と今後の取組方向」については、県域の今後3カ年の重点取組事項を行動計画として取りまとめ、目指すべき目標、実践する主体・責任の所在を明確にするとともに、漁協組織強化対策本部等、本運動実践の進捗管理を行う県域協議体で取り組み方針を確認します。

「中期経営計画等の策定」については、事業利益段階での黒字を確保するとともに、財務の健全性・安定性の確保を図る経営数値目標を設定し、その目標値を達成できるか検証した上で最終的な改善取組事項を明確にすることが必要となります。

今後、JF・JF漁連は中期経営計画の策定にあたり、前提条件(今後3カ年の組織・事業の見直し 主な経営改善取組事項の整理 財務・収支シミュレーションの実施)を確認した上で計画を策定し、2006年4月より具体的な取組を実践していきます。

2. 水産加工品評会入賞作を展示・販売

県水産加工業協同組合連合会では、11月26、27日の両日ツインメッセ静岡で開催された、産業フェアしずおか2005に出展し、25日に開催された「第11回県水産加工品総合品評会」で入賞した作品を初めて販売しました。販売した水産加工品は、各組合の予備審査を通過した345点の中から、25日の本審査で選ばれた農林水産大臣賞3点と水産庁長官賞9点を始め、練り製品、サクラエビ製品、シラス製品、削り節、ウナギ加工品など本県を代表する水産加工品で、上位入賞作品が販売されました。

本県の主要な水産加工品生産量は、カツオなまり節、サバ節、ゆでかまぼこが全国一位ですが、全体的に見るとこの数年は15万ト前後と伸び悩んでいます。同連合会では前回の展示会で、来場者から入賞作の購入を希望する声が聞かれたことから、静岡の水産加工品を広くPRし、消費拡大につなげたいとしています。

農林水産大臣賞: カネヨ(焼津水産加工業協同組合) ヒシダイ大石商店(県しらす煮干加工組合連合会) 長谷川商店(県佃煮商工業協同組合)

3. クエの種苗生産技術開発試験で2世稚魚を育成

県温水利用研究センターでは、平成8年度からクエの種苗生産技術開発試験に取り組み、平成10年に御前崎産の天然親魚から人工授精により受精卵を確保して孵化させ、初

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

めて72尾の稚魚を生産しました。この稚魚を親魚に養成して、平成17年にオス2尾、メス5尾にホルモン注射を行い、採精、採卵をして人工授精を行った結果、1尾のメスから良質な卵が採れたことにより、5月24日に約60万粒の受精卵を得ることができました。孵化仔魚は約37万尾で、孵化後68日目に全長40^{mm}サイズの稚魚8,200尾を確保しました。その後、全長75^{mm}に成長した稚魚2,000尾を巡流水槽(40^ト)1面に入れて、9月9日から養殖企業化試験を開始しました。また、水温が20^度を割り込む12月には屋外水槽に移し、併せて温排水を使用して水温を20^度近くに保って飼育し、孵化してから約2年間の飼育により、1~1.5^{kg}の商品サイズに成長させていきます。

同センターは中部電力(株)浜岡原子力発電所からの温排水を利用して、増養殖用種苗の量産、種苗生産技術開発、養殖技術開発や親魚育成に取り組み、昨年10月に施設を移転新築しました。水温が20^度を切ると極端に餌を摂らなくなるクエの親魚育成や種苗生産でも、冬場に温排水を利用することで成長や成熟促進を図っています。

今後、同センターの特徴を生かして、種苗から親魚となったクエから2世を育て完全養殖を達成し、安定した養殖生産体制を構築して、幻の高級魚として知られるクエの養殖魚を御前崎の観光資源にできればとしています。

4. 地球温暖化で漁獲地図変化 水産庁が100年後を予測

水産庁はこのほど、地球温暖化が進む中で、100年後の漁業・漁港への影響と対策に関する報告書(水産庁委託:水産総合研究センター・水産科学研究所作成)をまとめました。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の3次報告書によれば、2100年までに気温が最大5.8^度(水温は約3^度程度)上昇し、海水面は最大88^{cm}上昇すると予測しています。地球温暖化に伴う水温上昇・水面上昇は水産業に重大な影響を与えること、その対策は多大な経費と時間を要することなどが想定されます。

温帯性の水産生物と亜熱帯性の水産生物の分布は、水温約29^度(最高水温)を境に明確に分かれることが知られています。この29^度の等値線は、現在、九州南部沿岸にありますが、温暖化による水温上昇が進めば29^度線は北上し50年後には中国四国沿岸、100年後には西日本沿岸全域になると予測されます。

この水温上昇の影響により、サンマは長期的には8~9月に日本近海で漁場形成が困難になり、アジは南日本で減少して北日本で増加、ヒラメやタイは北海道や東北で増加するなど、地球温暖化に伴い日本の漁獲地図が大きく変わる可能性を指摘しています。

そのほか、海面上昇によって、越波量の増大による港内の静穏度が悪化し漁獲物の水揚げなどに問題が生じることが示されたほか、漁港施設など構造物への影響は、潮位、波浪などの外力条件や漁港規模の大小により異なることが予測され、条件に応じた対応方法を検討しました。

5. 諸会議・日程(12月6日(火)~12月19日(月))

- 既報分省略 -

12月 9日(金) 県漁連 = 平成17年度組合長会議要望事項・平成18年度水産予算編成

に関する要望事項の県議会水産議員への陳情 (静岡市)

12月15(木)・16日(金) 県漁連 = ふじのくにしずおかフードフェア (静岡市他)

12月16日(金) 県旋網漁業者協会 = 役員会 (伊豆の国市)

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう